# 第37回定時株主総会招集ご通知に際しての

# 法令及び定款に基づく

# インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表

## 個 別 注 記 表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

# 株式会社コメ兵

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.komehyo.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

# 連　結　注　記　表

## １．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

| | |
|---|---|
| ・連結子会社の数 | ４社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社クラフト<br>株式会社ＫＯＭＥＨＹＯオークション<br>株式会社オートパーツＫＯＭＥＨＹＯ<br>KOMEHYO HONG KONG LIMITED |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

| | |
|---|---|
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

ロ．たな卸資産

商品

| | |
|---|---|
| ・中古品及び宝石・貴金属 | 主に、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| ・その他の商品 | 主に、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

| | |
|---|---|
| イ．有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。<br>なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。 |

| | |
|---|---|
| ロ．無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。<br>なお、ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ハ．リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| ニ．長期前払費用 | 定額法を採用しております。<br>なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。 |

③　重要な引当金の計上基準

| | |
|---|---|
| イ．貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ．賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。 |
| ハ．役員賞与引当金 | 当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ニ．商品保証引当金 | 当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。 |
| ホ．ポイント引当金 | 当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。 |
| ヘ．役員退職慰労引当金 | 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br>なお、当社は、平成17年６月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。 |

④　退職給付に係る会計処理の方法

当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を導入しております。

⑤　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

「所得税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率に引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.30％から平成27年４月１日に開始される事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83％に、平成28年４月１日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.01％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は48,577千円減少し、法人税等調整額が47,539千円、その他有価証券評価差額金が1,038千円それぞれ増加しております。

## ２．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 1,036,783千円 |
| 土地 | 1,019,692 |
| 計 | 2,056,475 |

②　担保に係る債務

| | |
|---|---|
| 短期借入金 | 2,100,000千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 160,053 |
| 長期借入金 | 240,310 |
| 計 | 2,500,363 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　4,065,397千円

## ３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 11,257,000株 | －株 | －株 | 11,257,000株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年６月25日定時株主総会 | 普通株式 | 164,349 | 15.00 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月26日 |
| 平成26年11月７日取締役会 | 普通株式 | 153,392 | 14.00 | 平成26年９月30日 | 平成26年11月26日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 153,392 | 14.00 | 平成27年３月31日 | 平成27年６月25日 |

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## ４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース）を調達しております。現在、当社グループはできる限り借入金を抑え、営業活動で得たキャッシュを元に資金運用を行うこととしておりますが、今後の出店等に伴い必要となる資金については銀行借入により調達する予定であります。

なお、当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び預け金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金（主に建設協力金）は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、差入保証金は主に出店に伴う差入保証金であり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金及び預け金については、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握し、リスクの軽減を図っております。

長期貸付金（主に建設協力金）及び差入保証金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスクの軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握してリスク軽減を図っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 2,799,308千円 | 2,799,308千円 | －千円 |
| (2) 売掛金 | 1,365,864 | 1,365,864 | － |
| (3) 預け金 | 613,423 | 613,423 | － |
| (4) 長期貸付金（※１） | 52,192 | 55,659 | 3,467 |
| (5) 投資有価証券 | 59,238 | 59,238 | － |
| (6) 差入保証金 | 135,977 | 125,794 | △10,183 |
| 資産計 | 5,026,004 | 5,019,289 | △6,715 |
| (1) 買掛金 | 952,783 | 952,783 | － |
| (2) 短期借入金 | 3,200,000 | 3,200,000 | － |
| (3) 長期借入金（※２） | 892,679 | 892,905 | 226 |
| (4) リース債務（※３） | 170,735 | 170,735 | － |
| 負債計 | 5,216,197 | 5,216,424 | 226 |

(注) １．※１は、１年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
２．※２は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
３．※３は、流動負債及び固定負債の合計額であります。
４．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）

長期貸付金（1年内回収予定の長期貸付金含む）の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

５．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区　　分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式 | 9,000千円 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち1,339,052千円については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが困難と認められるため「(6) 差入保証金」には含めておりません。

６．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | １年以内 | １年超５年以内 | ５年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,799,308千円 | －千円 | －千円 | －千円 |
| 売掛金 | 1,365,864 | － | － | － |
| 預け金 | 613,423 | － | － | － |
| 長期貸付金 | 4,796 | 18,086 | 16,545 | 12,764 |
| 合計 | 4,783,393 | 18,086 | 16,545 | 12,764 |

７．有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | １年以内 | １年超５年以内 | ５年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 3,200,000千円 | －千円 | －千円 | －千円 |
| 長期借入金 | 446,101 | 446,578 | － | － |
| リース債務 | 96,393 | 74,341 | － | － |
| 合計 | 3,742,494 | 520,919 | － | － |

**５．賃貸等不動産に関する注記**

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**６．１株当たり情報に関する注記**

(1) １株当たり純資産額　1,532円52銭

(2) １株当たり当期純利益　186円21銭

**７．重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**８．その他の注記**

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個　別　注　記　表

**１．重要な会計方針に係る事項に関する注記**

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・中古品及び宝石・貴金属　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・その他の商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品　　最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
なお、ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用　　定額法を採用しております。
なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金　役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 商品保証引当金　商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。

⑤ ポイント引当金　顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌事業年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成17年６月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用としております。

## ２．表示方法の変更

(損益計算書)
前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」（当事業年度は3,051千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

## ３．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 建物 | 1,036,783千円 |
| 土地 | 1,019,692 |
| 計 | 2,056,475 |

②担保に係る債務

| | |
|---|---|
| 短期借入金 | 2,100,000千円 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 160,053 |
| 長期借入金 | 240,310 |
| 計 | 2,500,363 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　3,351,600千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|---|---|
| ①短期金銭債権 | 27,550千円 |
| ②短期金銭債務 | 18,643 |

## 4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 52,688千円 |
| 売上原価 | 6,535 |
| 販売費及び一般管理費 | 213,166 |
| 営業取引以外の取引高 | 10,800 |

## 5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 300,369株 | －株 | －株 | 300,369株 |

## 6．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業所税 | 7,938千円 |
| 未払法定福利費 | 19,704 |
| 未払事業税 | 35,667 |
| 賞与引当金 | 130,068 |
| 商品保証引当金 | 3,950 |
| ポイント引当金 | 26,693 |
| 資産除去債務 | 1,016 |
| その他 | 2,514 |
| 繰延税金資産合計 | 227,555 |
| 繰延税金資産の純額 | 227,555 |

②固定の部

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 6,795千円 |
| 減価償却限度超過額 | 18,531 |
| 会員権評価損 | 8,254 |
| 退職給付引当金 | 105,573 |
| 役員退職慰労引当金 | 141,560 |
| 商品保証引当金 | 1,236 |
| ポイント引当金 | 14,055 |
| 資産除去債務 | 9,153 |
| その他 | 1,122 |
| 繰延税金資産合計 | 306,283 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去費用 | △4,939千円 |
| 特別償却準備金 | △1,905 |
| その他有価証券評価差額金 | △10,100 |
| 繰延税金負債合計 | △16,944 |
| 繰延税金資産の純額 | 289,338 |

（２）法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率に引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.30％から平成27年４月１日に開始される事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83％に、平成28年４月１日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.01％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は43,503千円減少し、法人税等調整額が44,541千円、その他有価証券評価差額金が1,038千円それぞれ増加しております。

**７．リースにより使用する固定資産に関する注記**

該当事項はありません。

**８．関連当事者との取引に関する注記**

関連当事者との取引金額に重要性が乏しいため、また、取引の性質からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白であるため、記載を省略しております。

**９．１株当たり情報に関する注記**

| | |
|---|---|
| (1) １株当たり純資産額 | 1,474円64銭 |
| (2) １株当たり当期純利益 | 167円03銭 |

10. **重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

11. **その他の注記**

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。